

熊本市の計画相談支援の状況について

H26.2月 障がい保健福祉課

①計画及び進捗状況

〔計画〕

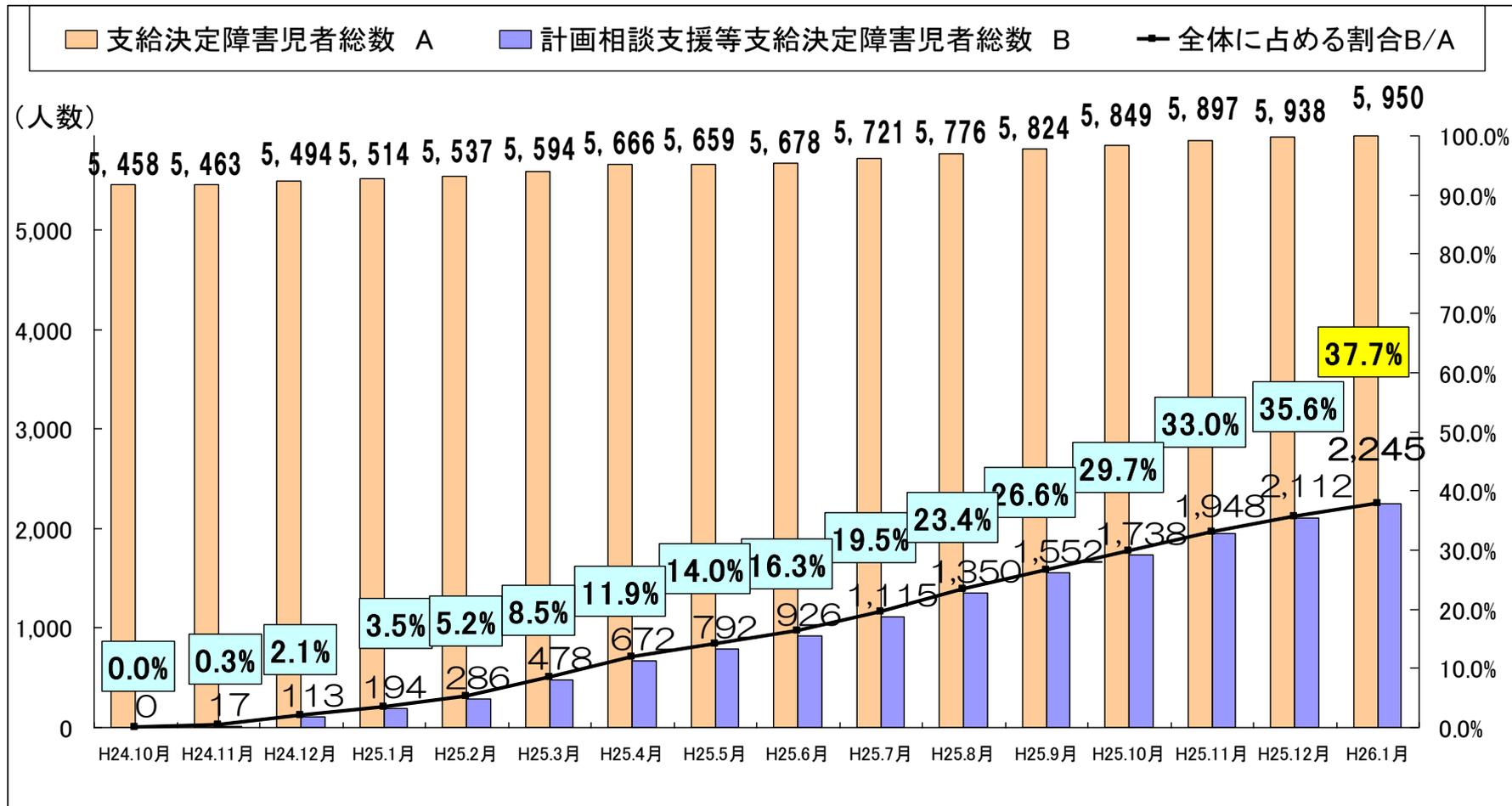
		H24年度	H25年度	H26年度
平成24年度 対象	制度周知・準備期間	⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
	全サービス新規申請者（児童含む）	10月から 開始	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
	施設入所の更新申請者（療養介護含む）		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
平成25年度 拡大対象	ヘルパー系サービスの更新申請者		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
平成26年度 拡大対象	上記以外の全ての対象者			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
対象実人員		約600人 （約1割）	約2,300人 （約4割）	約5,700人 （全件作成）
相談支援専門員の必要人数	1人年間 40件程度と想定	約15人	約58人	約143人

〔実績〕

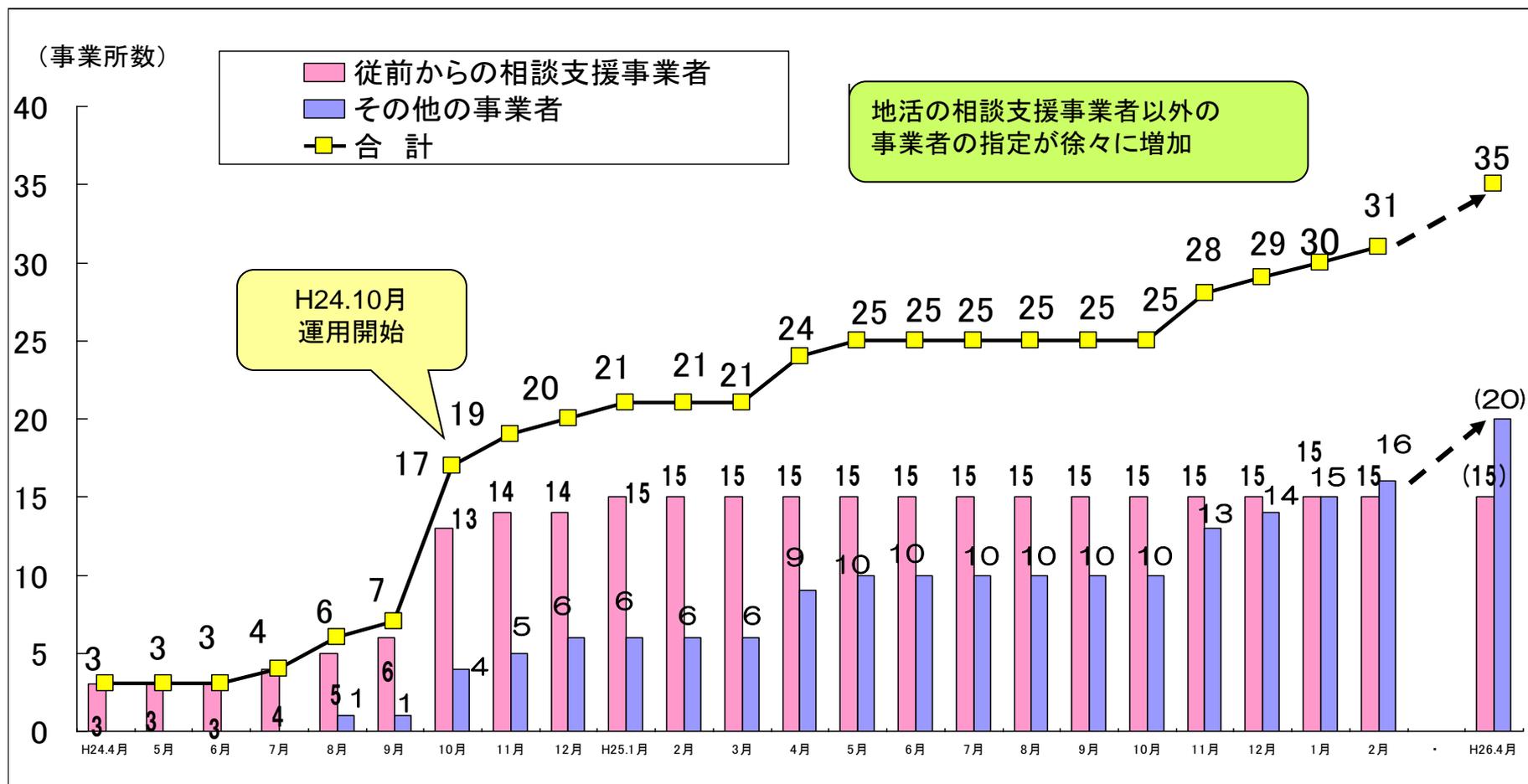
対象実人員		672人 （11.9%）	2,245人 （H26.1.1現在37.7%）	約6,500人
専門員数	※ 実績：70件程度	34人	55人	100人程度必要

※指定後1年以上の事業所における相談支援専門員の実績平均

② 支給決定者数の推移



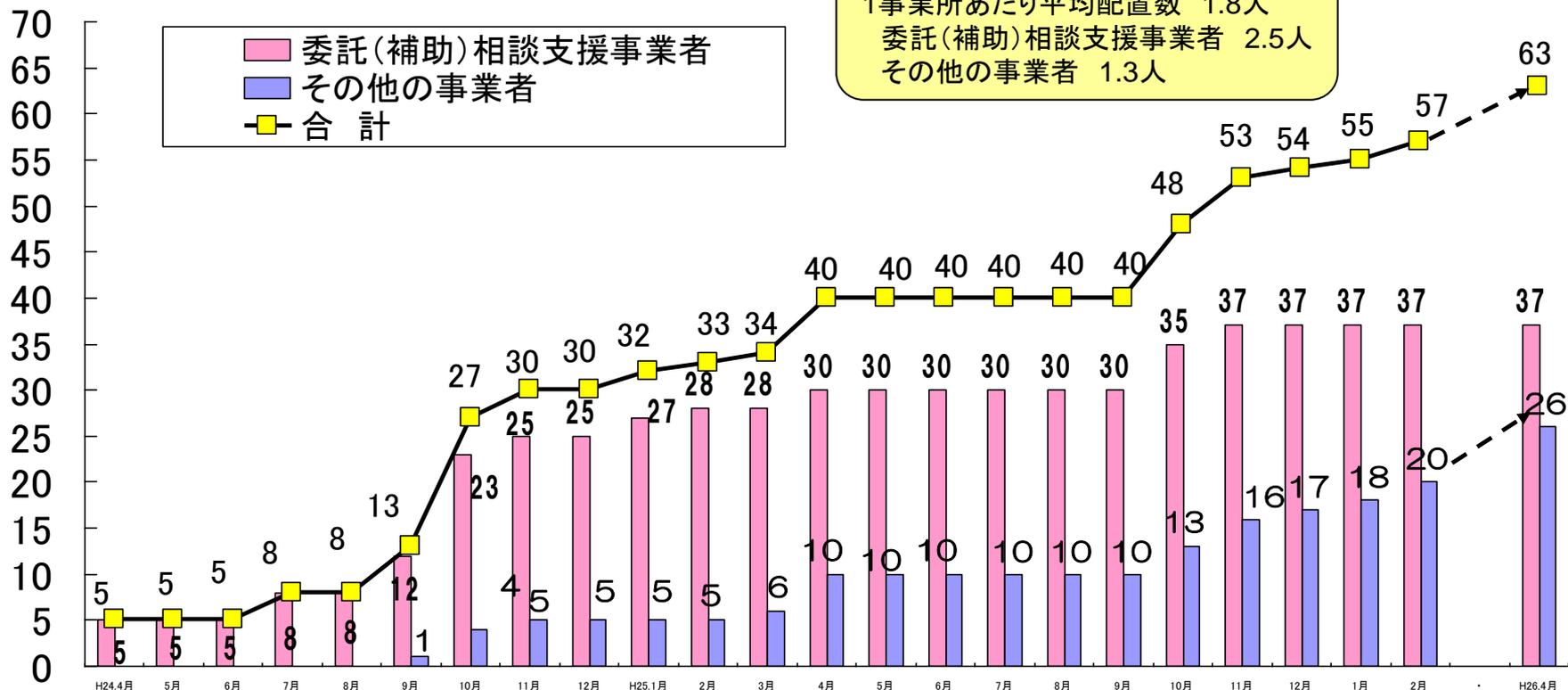
③事業者数の推移



※H26.4月の数値は、H25.10月相談支援専門員初任者研修後の聞き取り調査による見込み数

④ 相談支援専門員数の推移

(相談支援専門員数)



※H26.4月の数値は、H25.10月相談支援専門員初任者研修後の聞き取り調査による見込み数

⑤ 主な取り組みについて

項目	内容
準備段階 H24. 4-9月	計画の公表による、関係者との目標の共有化 事業者への説明会開催
実施直後 H24. 12月-	事業者へのアンケート調査による実績の把握
県との連携 H25. 4月	熊本県に初任者研修の受講者枠拡大を申し入れ (H24年度70名⇒H25年度140名)
相談支援部会 の新設 H25. 6月-	自立支援協議会の部会として「相談支援部会」を新設。 事業所間の情報共有、専門員の質の向上などが目標 区役所職員も参加させ、事務の円滑化、効率化も合わせて図る。
個別の指定勸奨 随時	実地指導の場などを捉え、相談支援事業への参入を勧奨 →障害福祉サービス事業の指定（特に事業追加）の際、相談支援事業 への参入も合わせて検討するよう依頼

⑥ 来年度の全件拡大に向けて

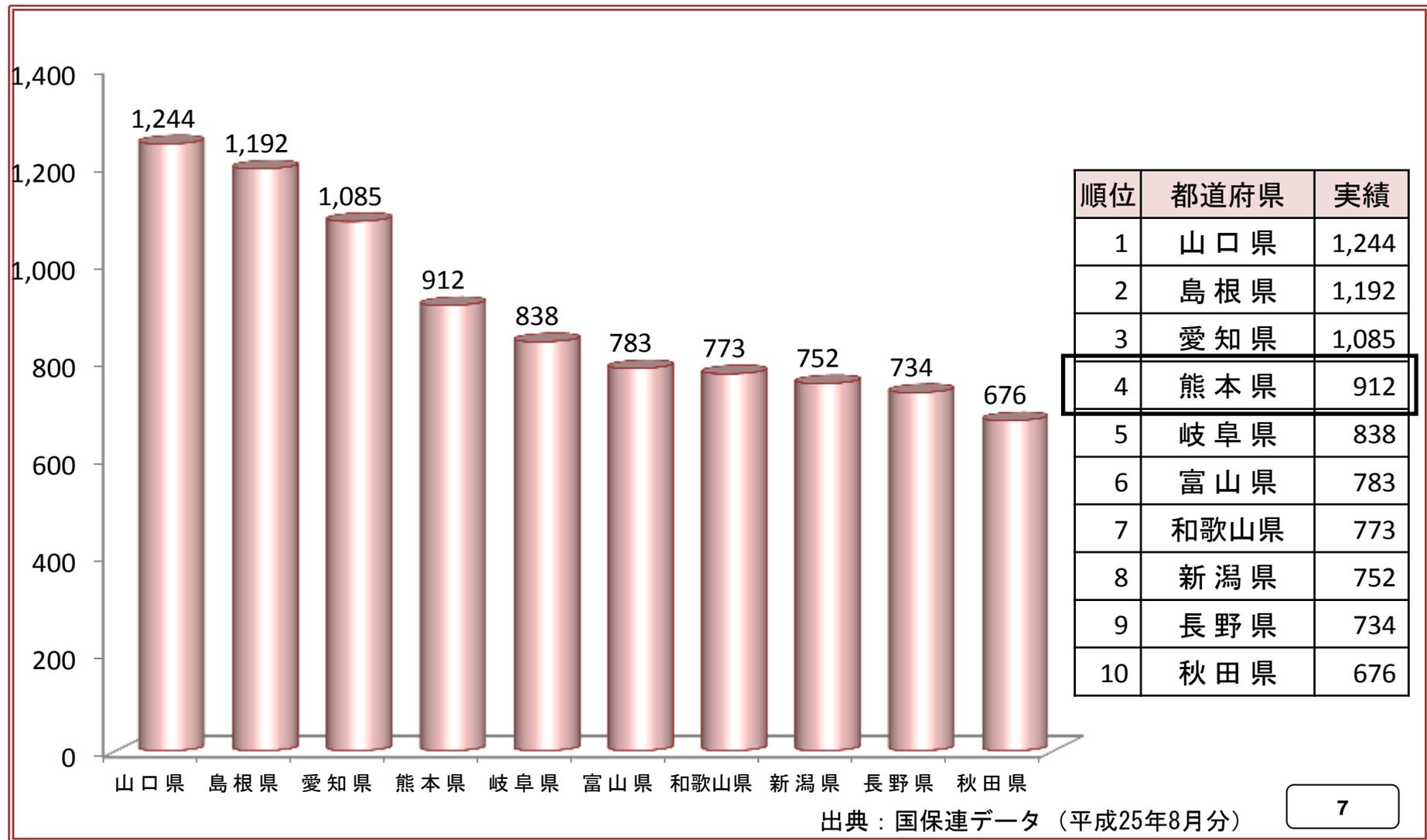
■ H27. 4月からの全件対象に向けた体制整備を行うため、当初の計画どおり、H26. 4月以降のサービス申請分から日中活動系、グループホームなどのサービスにも計画相談支援を導入する。

■引き続き、県に対する研修枠の拡充や、事業者への指定勧奨などを通じ、専門員の確保を行うとともに、相談支援部会の活性化を支援し、専門員同士の情報共有の場を確保し、専門員が問題を抱え込まないようにする。また、研修の実施などを通じた質の確保を図る。

■区役所における窓口の状況や、事業所における計画作成状況などを見ながら、全件拡大については慎重に進めていくこととする。

(参考資料)全国の状況1(出典:厚労省資料より)

○障害福祉サービス等の利用者1万人当たりの計画相談支援の利用者数



(参考資料)全国の状況2(出典:厚労省資料より)

○相談支援事業所・障害福祉サービス利用者数

都道府県	計画相談事業所数	障害福祉サービス利用者数	都道府県	計画相談事業所数	障害福祉サービス利用者数
北海道	146	43,946	滋賀県	25	7,740
青森県	71	9,762	京都府	34	15,477
岩手県	44	9,150	大阪府	216	50,868
宮城県	45	12,051	兵庫県	104	28,868
秋田県	42	6,904	奈良県	38	7,356
山形県	37	6,544	和歌山県	43	6,809
福島県	48	10,434	鳥取県	19	5,140
茨城県	79	12,866	島根県	59	6,189
栃木県	43	9,779	岡山県	43	11,238
群馬県	55	9,043	広島県	95	15,369
埼玉県	103	25,889	山口県	57	8,363
千葉県	140	22,432	徳島県	33	5,831
東京都	169	59,909	香川県	30	5,065
神奈川県	120	36,970	愛媛県	49	9,258
新潟県	74	12,666	高知県	21	5,371
富山県	40	5,464	福岡県	96	29,923
石川県	43	6,726	佐賀県	22	5,614
福井県	43	5,593	長崎県	49	11,081
山梨県	38	4,799	熊本県	77	12,384
長野県	100	12,359	大分県	53	8,745
岐阜県	52	9,509	宮崎県	43	7,307
静岡県	83	17,080	鹿児島県	75	12,518
愛知県	233	31,269	沖縄県	59	11,256
三重県	36	9,195	合計	3,224	678,109

○現体制で1事業所が提供する必要のある対象者数

